

2024年3月期 第2四半期 決算・経営説明会

2023年11月28日

第一生命ホールディングス株式会社



Dai-ichi Life
Holdings

本日のスケジュール

時間	テーマ	スピーカー	役職
10:00 ~ 10:20	現中期経営計画主要KPIの状況	西村 泰介	第一生命ホールディングス株式会社 執行役員CFO
10:20 ~ 10:40	次期中期経営計画の方向性	菊田 徹也	第一生命ホールディングス株式会社 代表取締役社長CEO
10:40 ~ 11:40	質疑応答		

現中期経営計画主要KPIの状況

資本循環経営 Strategic Management Action

リスクコントロール

市場関連
リスク削減
(金利・株式リスク) [24/3期上半期 削減額
約**△1,050**億円
中計期間合計 約△6,400億円
対3カ年目標進捗率 116%]

資本充足率
(ESR) 23/9末
223%
(前期末比 △3%pt)

資本・キャッシュ創出

24/3期送金見込み
約**2,500**億円

子会社からの
キャッシュ
レミッタンス
(配当送金)

24/3期送金率見込み
90%以上
(対修正利益、前期140%)

資本・キャッシュ配賦⁽¹⁾

株主還元 [21/3末~合計
約**6,800**億円
うち自己株式取得 約4,400億円]
※24/3期1株あたり配当予想 86円(前期比±0円)

戦略的投資
(持株会社) 21/3末~合計
約**2,300**億円

リスク削減額が中計目標を超過

当初想定 of 送金を確保する見通し

株主還元と戦略的投資の両立

(1) 24/3期中の予定額を含む

事業結果・市場評価 1H Results / Market Evaluation

市場評価⁽¹⁾

対グローバル競合10社
相対TSR
(21/3末~23/9末) 第4位
〔騰落率+74%〕

当社株市場β
(23/9末対TOPIX・3年β) 1.01
(中計初時点1.45)

上半期業績

グループ
修正利益 24/3期 2Q累計
1,732億円
(前年同期比 +24%)

グループ
新契約価値 ✓ 24/3期 2Q累計
50億円
(前年同期比 Δ92%)

通期業績見通し

グループ
修正利益 24/3期
2,700億円程度
(前期比 +46%)

グループ
新契約価値 ✓ 期初予想
850億円程度
下方修正
250億円程度

TSRは中位以上を維持

新契約獲得に課題も利益進捗は順調

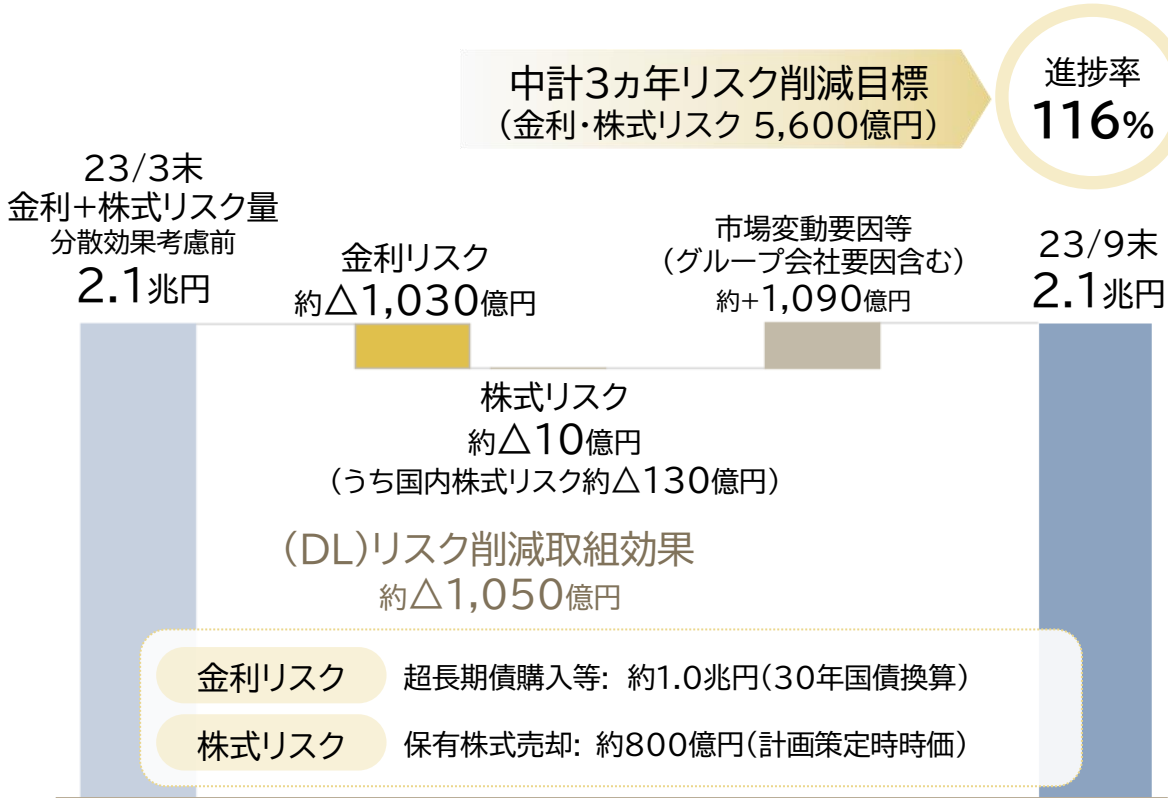
新契約価値の下方修正を実施

市場関連リスク削減・資本充足率(ESR)

- ▶ 市場関連リスク削減の進捗は計画比100%を超過。一方、株高等の市場変動要因により金利・株式リスク量合計は前期末比で微増
- ▶ 資本は株高・円金利上昇により増加も、インフレ率上昇や将来の事業費増等による下押しもあり、ESRは微減

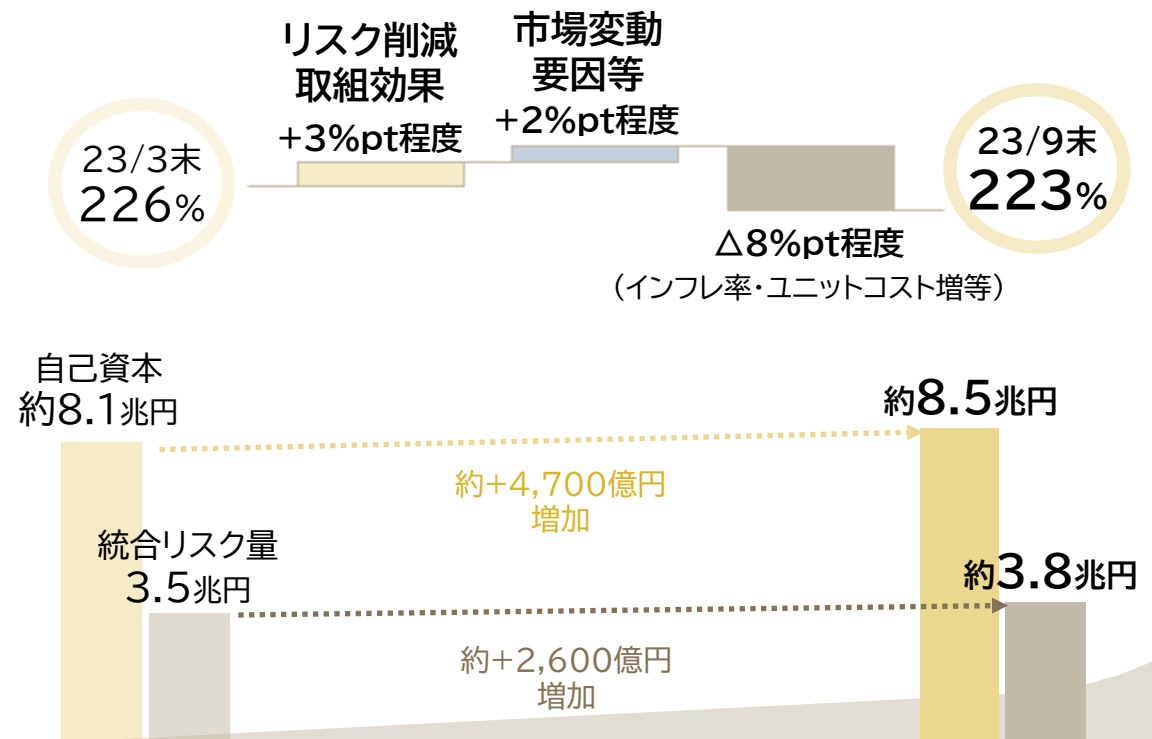
市場関連リスク削減

24/3期 上半期 約△1,050億円 中計期間合計 約△6,400億円



資本充足率(ESR)

23/9末 223% (前期末比) △3%pt

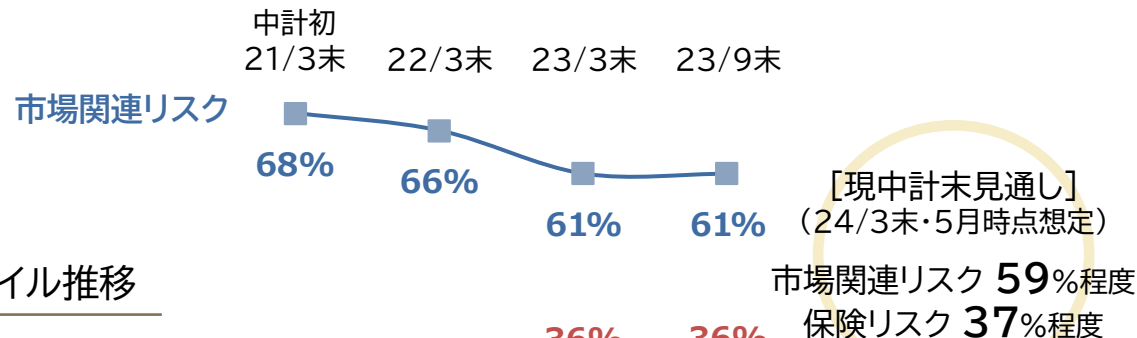
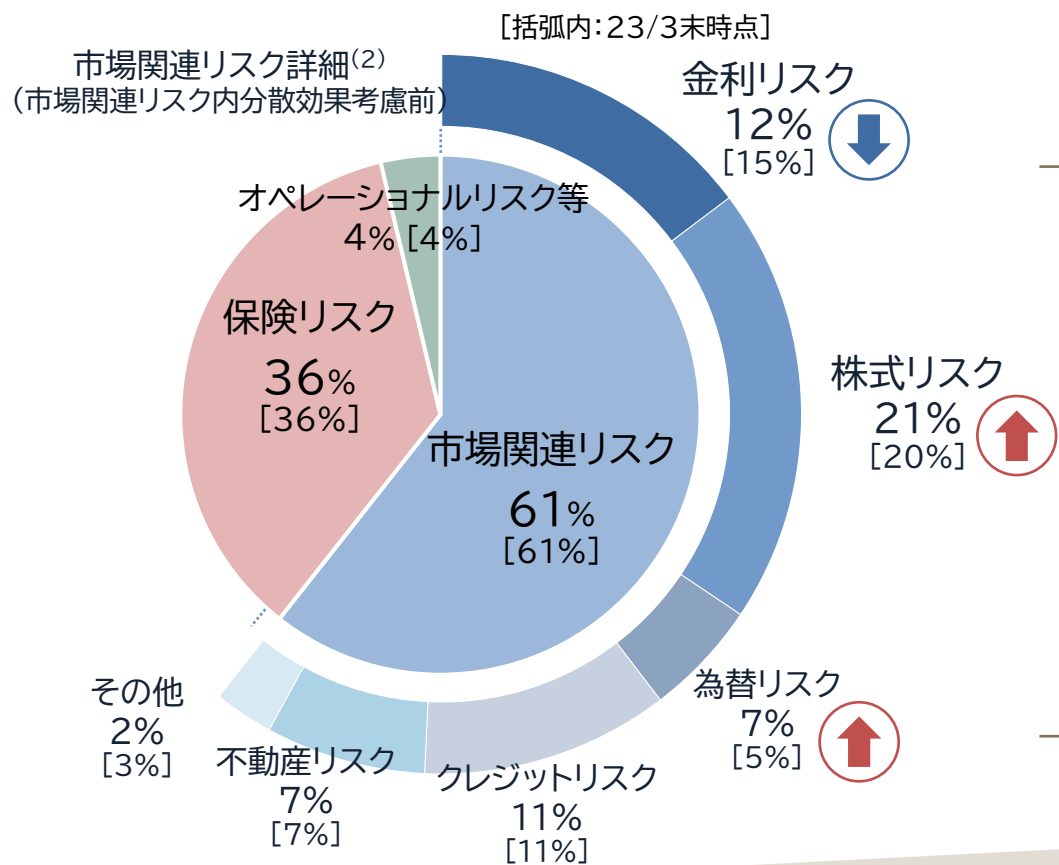


グループリスクプロファイル変革の見通し

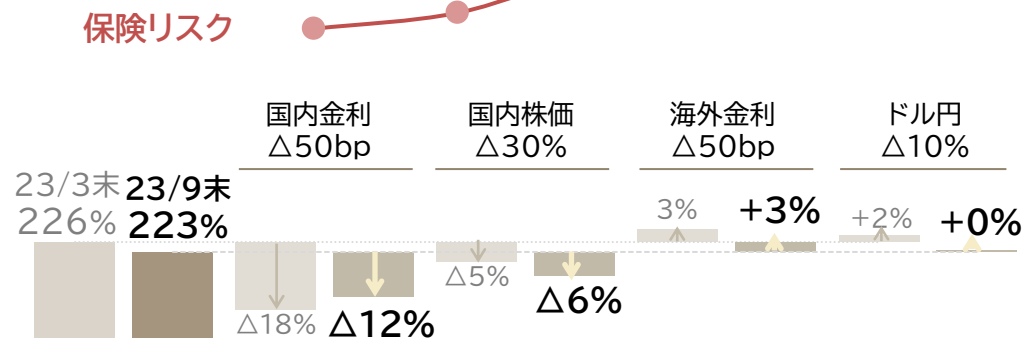
- ▶ 金利リスクについては着実に減少も、国内株価の上昇がリスク削減取組みの効果を相殺し、株式リスクは前期末比で微増
- ▶ ESRの感応度は市場リスク削減取組みの進展で、国内の金利変動に対するリスク耐性が大きく改善

グループ統合リスク量内訳(1)

(23/9末 保険・市場関連リスク間の分散効果考慮前)



リスクプロファイル推移

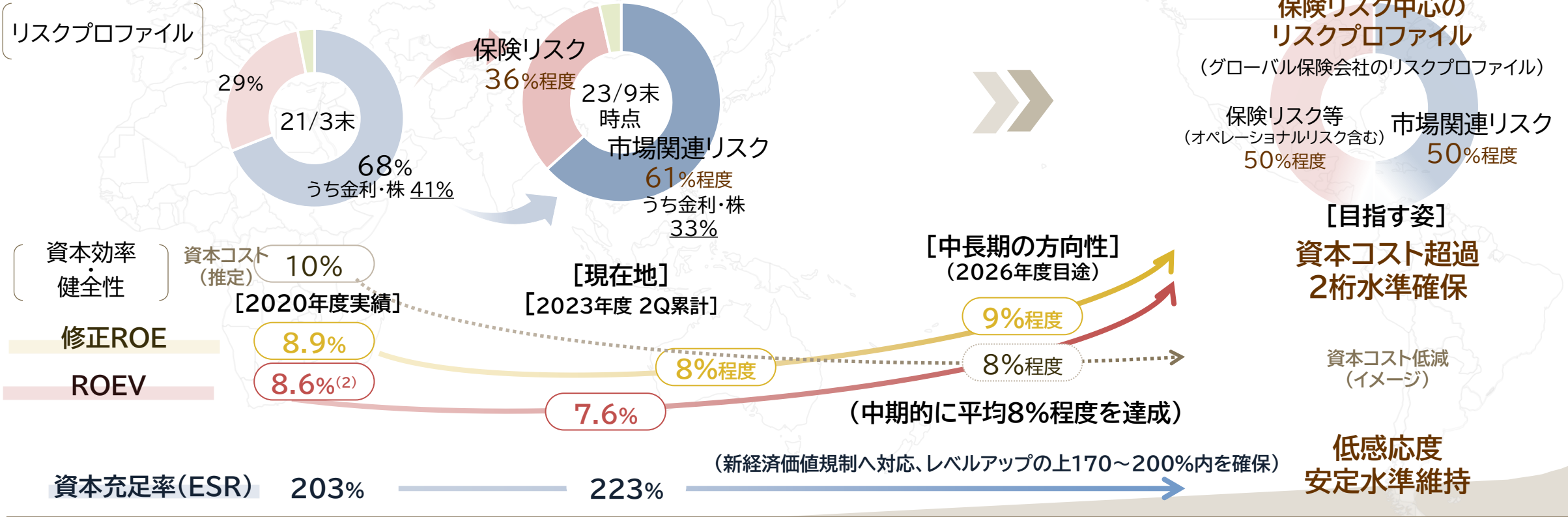
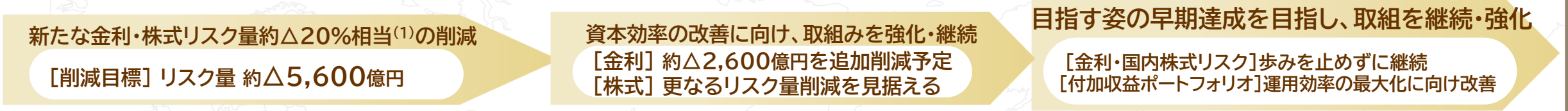


✓ 特に国内金利変動に対する感応度は低下傾向にあり、更なる改善を見込む

(1) 内訳にはグループ連結に伴う対円為替リスク量を除く (2) 市場関連リスク詳細における各リスクの占率は、市場関連リスク内における分散効果考慮前の各リスク量により案分

グループリスクプロファイル・資本効率の更なる進展に向けて

- ▶ 市場関連リスク削減の現中計目標は達成。一層の資本効率改善により次期中計期間中の修正ROE > 資本コストを目指す
- ▶ 資本効率改善を契機に、自己株式取得の段階的縮小や配当性向拡大を今後検討



(1) 株式リスク削減目標(△2,800億円、△20%相当)は、2020年度に前倒し実施したヘッジの効果を含みます (2) 過去3年(2018-2020年度)の平均を記載しています

グループ修正利益

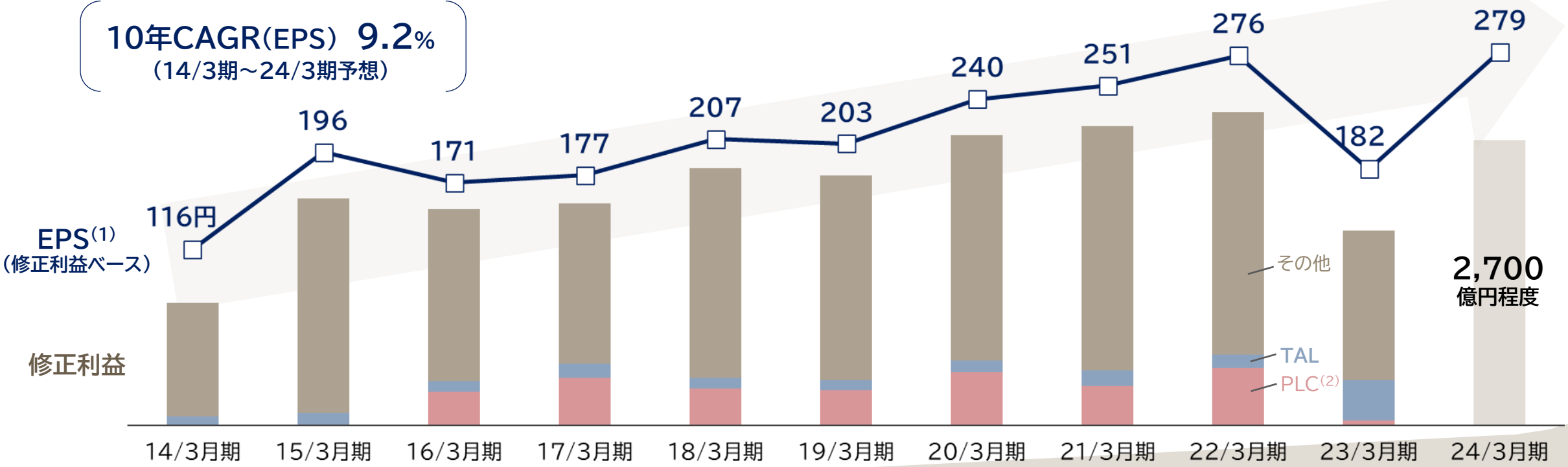
- ▶ 上半期のグループ修正利益は、新契約費用が高んだDFLが下押しとなるも、DL・TALが好調で、通期見通しに向け順調な進捗
- ▶ 利益成長と資本政策により、EPSは長期的に成長トレンド
- ▶ 近年、主にPLC・TALの修正利益において、経済環境変動等の影響が増加。次期中計以降、修正利益について、同指標の本来の主旨に立ち返り、一部評価性損益の除外を検討

グループ修正利益

24/3期2Q累計 **1,732億円** (前年同期比 +24%)

DL・TALが高い進捗でDFL・PLCの下振れをカバー
通期見通しに対して、グループベースで60%を超える順調な進捗

10年CAGR(EPS) **9.2%**
(14/3期~24/3期予想)



2,700
億円程度

(1) EPS(一株あたり利益)の計算における株式数は、各期末における保有自己株式を除く発行済株式総数の2期和半にて計算
(24/3月期末については、発行済み株式総数は2023/3月期末と同等、保有自己株式数は23/3月期末から、予定している1,200億円の自己株買い分が増加すると仮定して計算(買付株価は2023年9月末数値を参照))
(2) 23/3月期の値は、グループ連結上後発事象として反映させた額を含めた、グループ修正利益へのPLCの寄与額

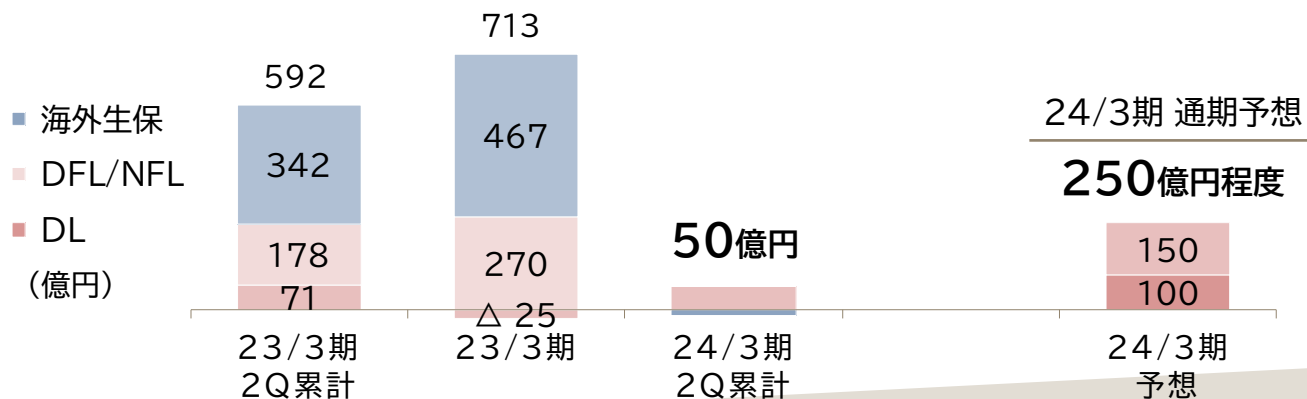
新契約業績（グループ新契約価値）

- ▶ グループ新契約価値は、DL・DLVNにおける販売量減少、PLCにおける経営者保険の販売量減少等により前年同期比で減少
- ▶ 上記やPLCにおける計算上反映されない運用利回りの増加等に伴い、24/3期見通しは250億円程度を見込む

グループ新契約価値

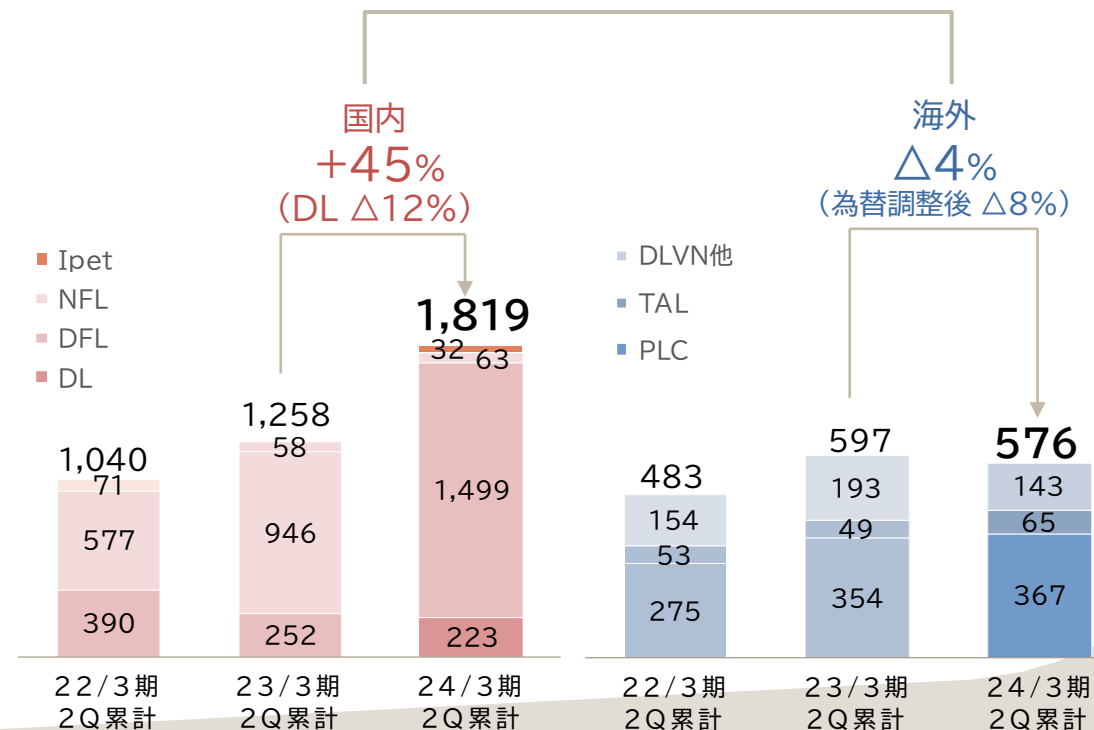
24/3期 2Q累計実績 **50億円** (前年同期比) $\Delta 92\%$
アジア関連会社3社を含むグループ全体: 52億円

新契約マージン	2.1%	1.3%	0.2%
DL単体	0.9%	$\Delta 0.2\%$	$\Delta 0.0\%$



新契約年換算保険料(ANP)

2,395億円
 前年同期比 +29% (為替調整後+28%)



新契約価値 通期見通し修正の要因

- ▶ 海外金利上昇に伴い、貯蓄性商品市場での競争が激化。DFL・PLCで実際の運用利回りがEV計算上反映されない影響が拡大
- ▶ PLCではその他にも、金利上昇等、複数の要因により新契約価値が期初想定より減少

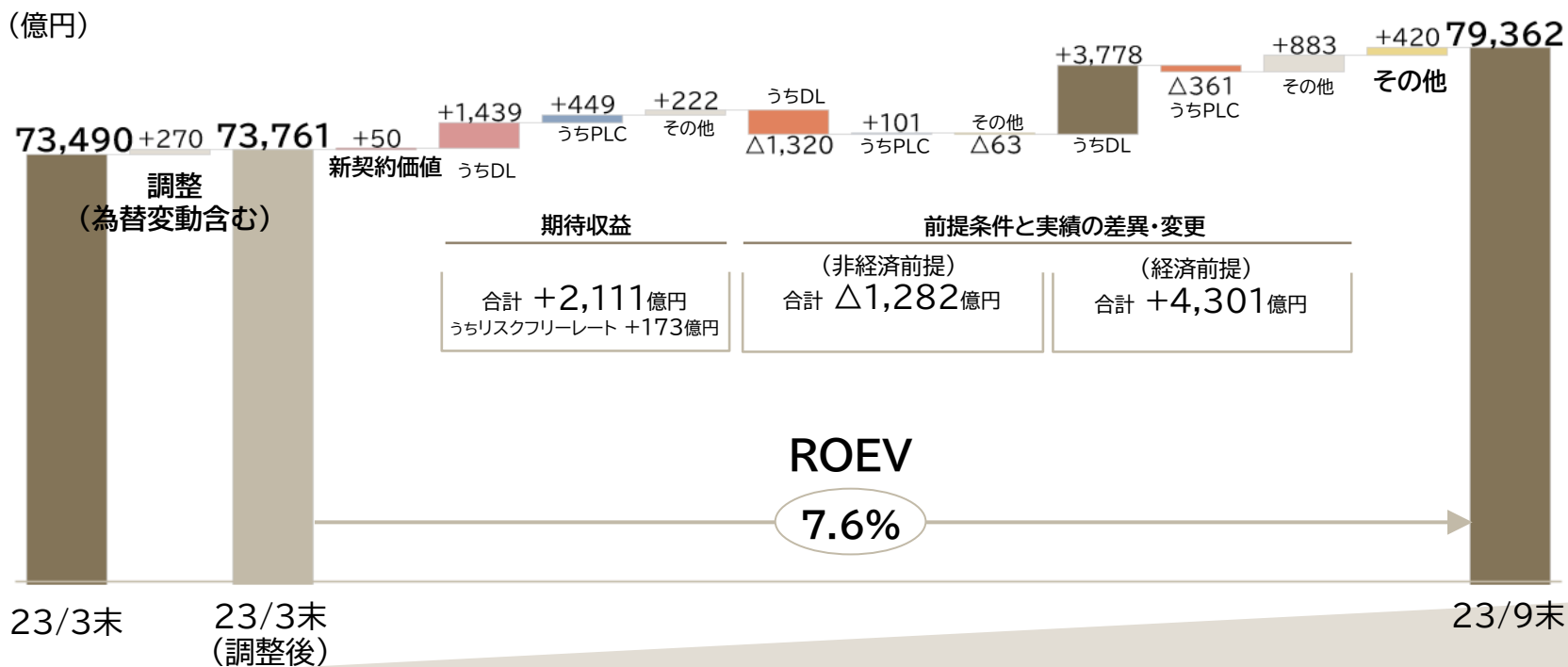
	主な減少要因	通期見通し(期初策定)への影響額 [概算]
<p>販売量の減少</p> <p>DL/NFL/DLVN</p> <ul style="list-style-type: none"> 主力商品の販売低迷 	<p>[DL]</p> <ul style="list-style-type: none"> 元受商品の販売量低下 <p>[NFL]</p> <ul style="list-style-type: none"> 収入保障保険やがん保険の販売が好調な半面、主力の医療保険が伸び悩む <p>[DLVN]</p> <ul style="list-style-type: none"> ベトナム国内全体の販売量が規制強化の影響で一時的に鈍化し、販売量が低下 ⇒ <u>販売量低下は同国内競合他社比でマイルドな水準に留まっており相対優位</u> 	<p>[DL]</p> <ul style="list-style-type: none"> 販売量見通し減 (参考:VNB誤計上影響) <p>[NFL]</p> <ul style="list-style-type: none"> 販売量見通し減 <p>[DLVN]</p> <ul style="list-style-type: none"> 販売量見通し減
<p>EV計算上の差異</p> <p>DFL/PLC</p> <ul style="list-style-type: none"> 実際の運用利回りと計算上の割引率との差異 	<p>[DFL]</p> <ul style="list-style-type: none"> 収益追求のため運用資産を変更した影響等により、計算上反映されない超過収益が増加し、新契約マージンが低下 ⇒ <u>超過収益を含めた新契約価値指標では販売量に比例し、順調な進捗</u> <p>[PLC]</p> <ul style="list-style-type: none"> 一部商品で付与する最低保証利回りが市中金利同様に上昇し、EV計算上の評価レートであるリスクフリーレートと乖離 ⇒ <u>実際の運用上は順ざやであり、超過収益考慮後の指標では予算超過</u> 	<p>[DFL]</p> <ul style="list-style-type: none"> 運用資産変更による影響 <p>[PLC]</p> <ul style="list-style-type: none"> 実際の運用利回り等が計算上反映しない影響
<p>経済環境変動による影響</p> <p>PLC</p> <ul style="list-style-type: none"> 割引率の上昇 ステーブルバリュー事業のマイナス 	<p>[PLC]</p> <ul style="list-style-type: none"> 主にプロテクション事業で金利上昇に伴う割引率上昇が計算上マイナス寄与 ⇒ <u>現地販売量は概ね例年並み</u> ステーブルバリュー事業(資金調達手段としても活用)において、短期金利の上昇で収益性が低下 ⇒ <u>新規発行は縮小しており、既存契約のロールオーバーが主に発現</u> 	<ul style="list-style-type: none"> 経済環境影響 その他

経済価値（グループEEV）

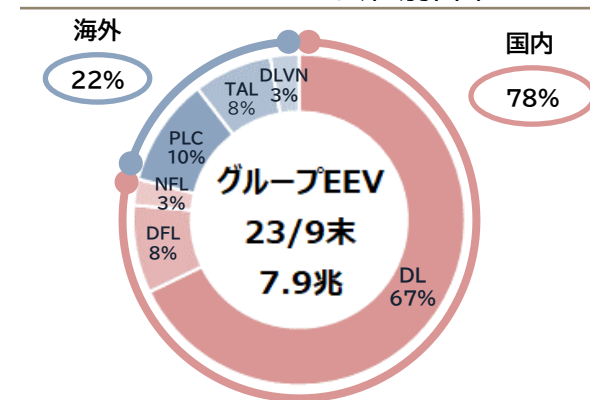
- ▶ グループEVはRFRを超えるDL・PLCの期待収益や株価・金利の上昇によるDL保有契約価値増加により上昇
- ▶ 非経済前提の見直しはコスト前提見直しでマイナスも、国内株式・円金利上昇による経済前提の差異によるプラスで相殺、前年度末比でプラス

グループROEV

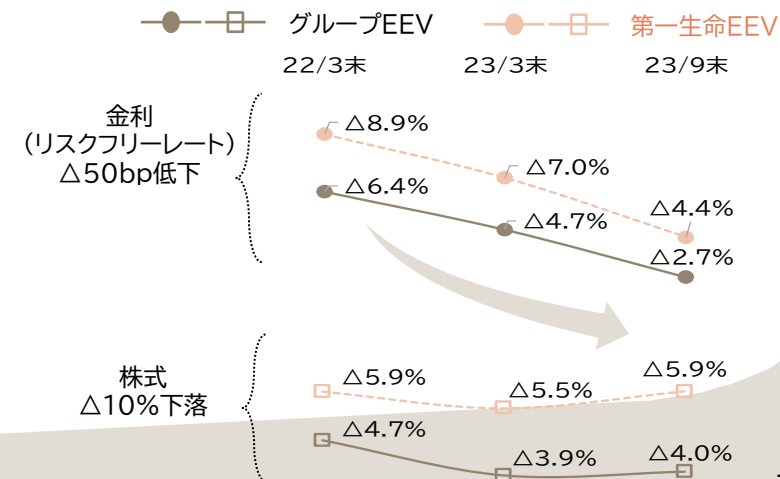
24/3期 2Q累計 **7.6%** (経済前提と実績の差異 寄与+5.8%pt)
 (グループEEV) **7兆9,362億円** 前期末比 +5,871億円



グループEEV会社別占率



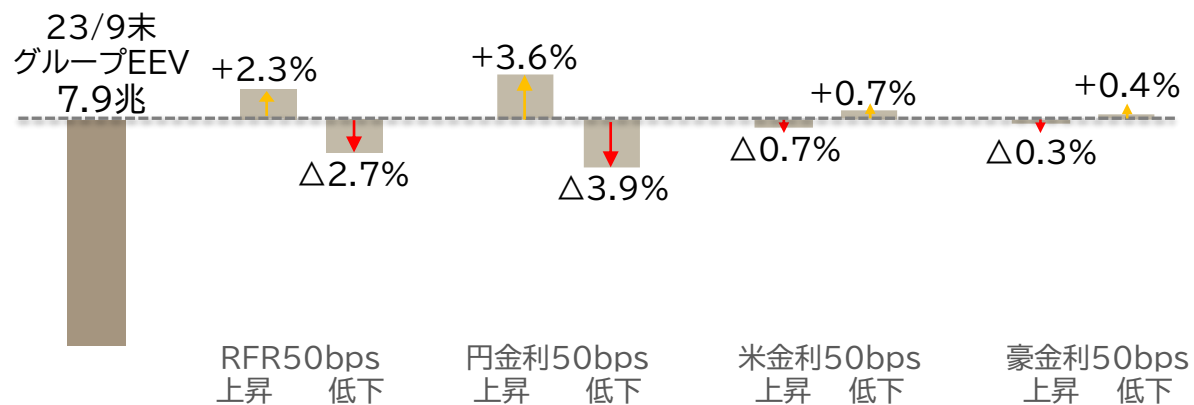
金融市場変動に対する感応度(変化率)



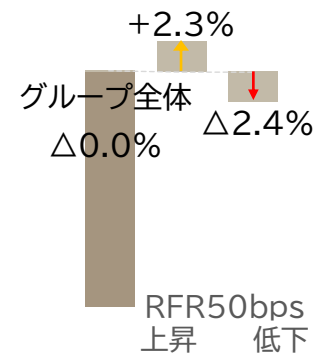
[参考] EEV感応度

金利上昇/金利低下時

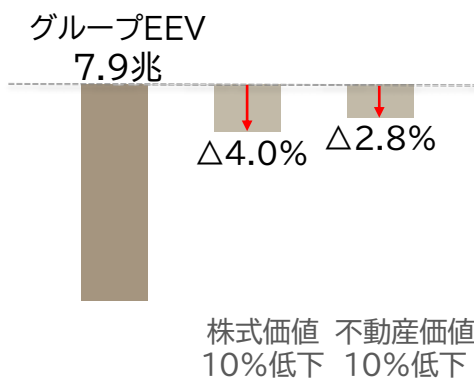
グループ
全体



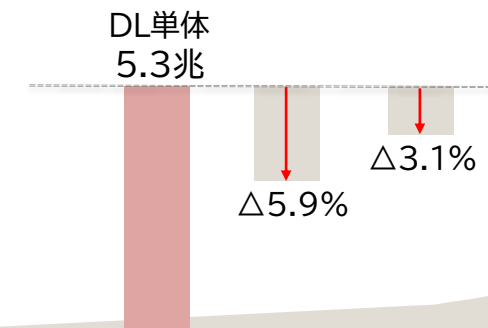
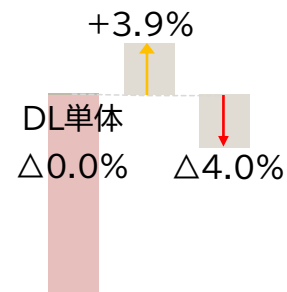
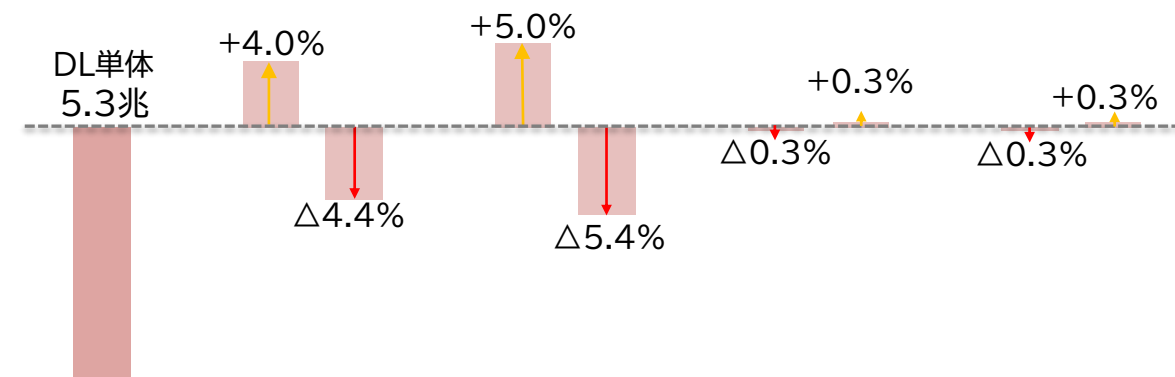
(参考) UFR非適用



株・不動産低下時



DL



新経済価値ソルベンシー規制に向けた対応

- ▶ 新経済価値ソルベンシー規制(J-ICS)に向け、グループおよび国内3社⁽¹⁾について2023年度末より新たな基準に沿ったESR・EVを測定
- ▶ 新基準への変更で一定程度数値の低下が見込まれるが、170%-200%のレンジ内の想定。資本政策の方向性に影響はない

環境認識

現行規制で捕捉できない経済価値ベースでの健全性の評価、保険会社のERM促進、国際的な規制動向への調和等を目的として国内経済価値ソルベンシー規制(J-ICS)が2025年度より導入される予定

新基準導入による主な影響

- ✓ 現行SMR規制と経済価値ベースの健全性の差異が解消
- ✓ 内部統制の強化や第三者レビューの継続による信頼性向上
- ✓ 以下要因等により、新規制上導入後の数値は低下する見込み
 - 算出基準について、原則としてJ-ICS基準に準拠した方式に変更することによる影響
 - EV計算上、トップダウン手法等を採用している一部の子会社について、ボトムアップ手法へ変更する影響

- ◆ 新ESR値は低下も、170%-200%のレンジ内に収まる見通し
- ◆ 現行グループ資本政策の方向性に変更はない

当社の対応

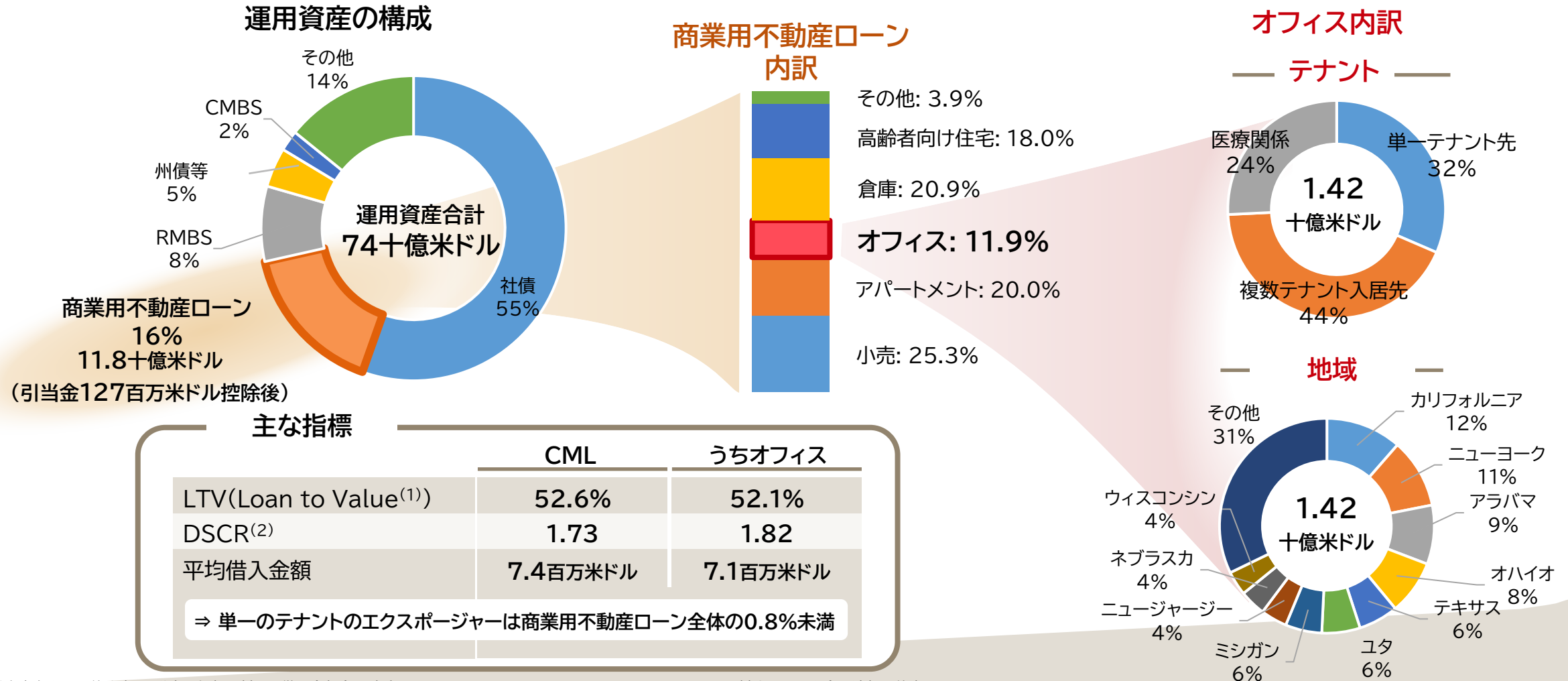
- ✓ グループ・国内3社について、現行基準のESR・EV測定を収束
- ✓ 規制適用を待たず前倒して2023年度末から、原則、J-ICSの標準モデルおよび適格資本に準拠する計測基準へ改正
- ✓ 海外各社は各国資本規制との2つの基準に基づく計測を要することから、最短2024年度末より計測を開始(予定)

今後のスケジュール(予定)

2024/2月	(国内)2022年度数値開示
2024/5月	(国内)2023年度数値開示
2025/5月	(海外含む)2024年度数値開示
2026/3月	新規制適用開始

米プロテクティブにおける商業用不動産ローンの状況 (2023年9月時点)

- ▶ PLCにおける商業用不動産ローン(CML)への投資において、オフィスの占率は相対的に低い状況
- ▶ また、テナント種別や地域の分散を効かせることで、リスク分散を図っている
- ▶ オフィス区分における今後3年間の償還予定の残高は20%程度



(1) 総資産有利子負債比率: 不動産評価額に対する借入金割合 (2) Debt Service Coverage Ratio: キャッシュフロー対比での元金返済額の倍率

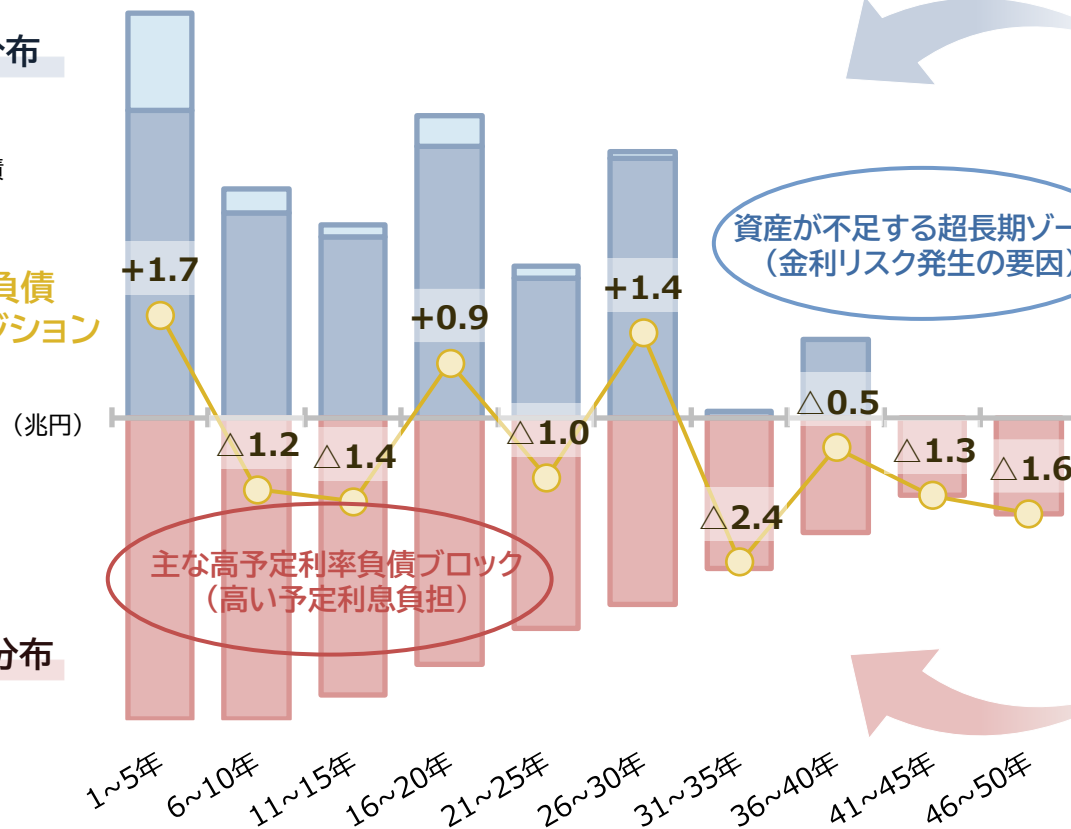
[参考] 資産・負債キャッシュフロー構造と市場関連リスク削減

第一生命の資産・保険負債のキャッシュフロー構造 (5年ごと累計・概算値)⁽¹⁾

確定利付資産
償還・利息収入分布

- 円建債券・貸付
- 為替ヘッジ付外債

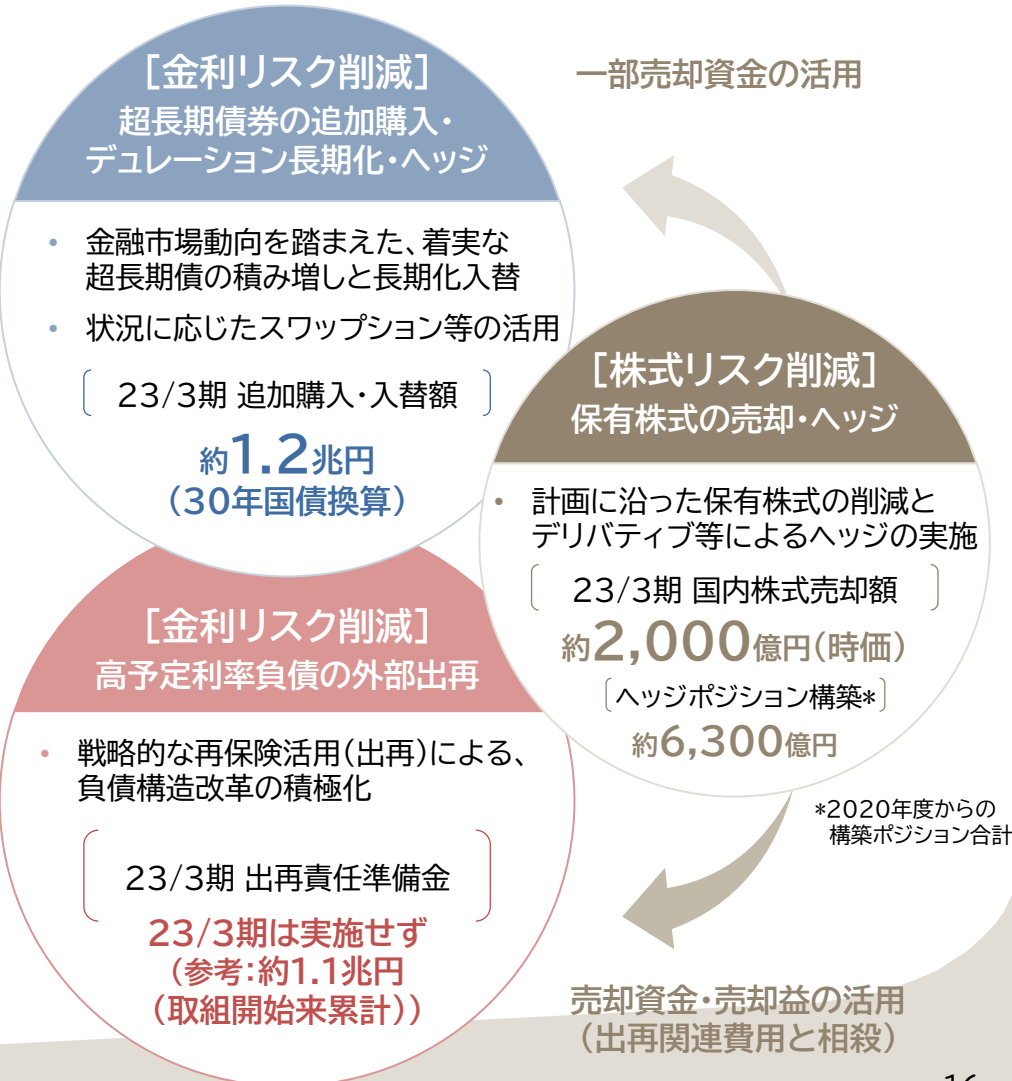
資産・負債
ネットポジション



保険負債
キャッシュフロー分布

主な高予定利率負債ブロック
(高い予定利息負担)

資産が不足する超長期ゾーン
(金利リスク発生の要因)

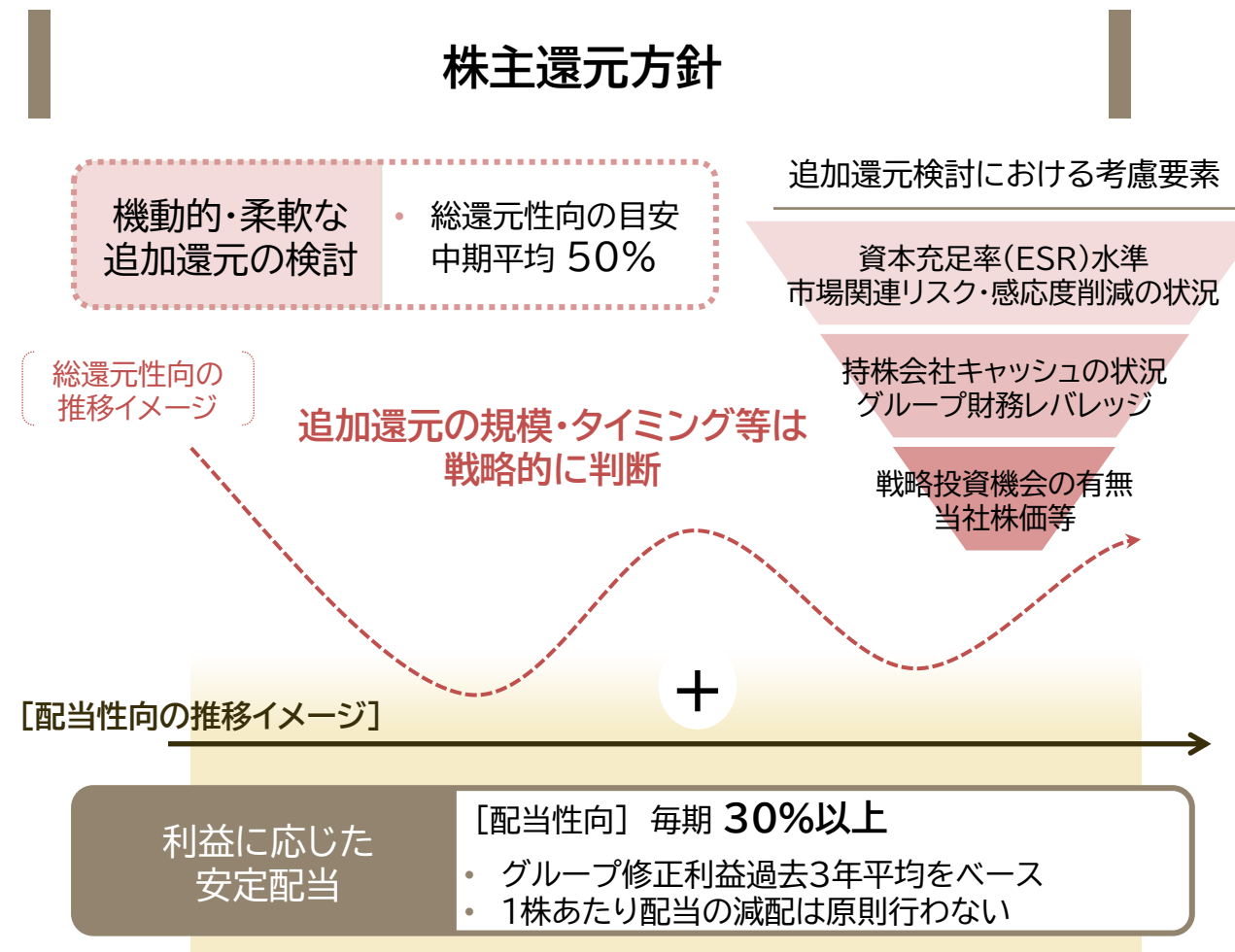


(1) 23/3末における内部管理上の確定利付資産・保険負債キャッシュフローの概算値

[参考] 株主還元方針・還元実績

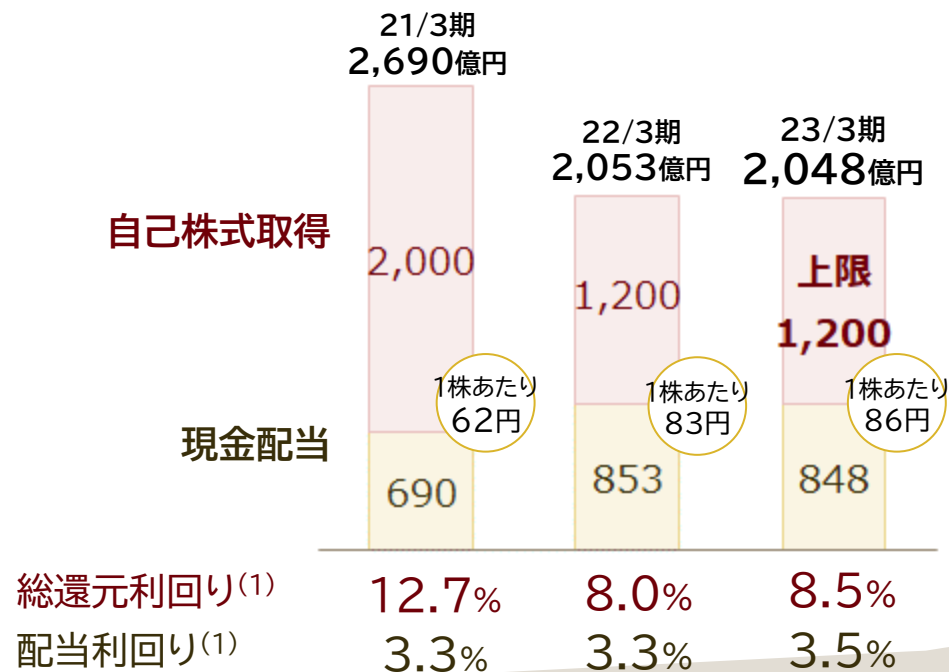
- ▶ グループ修正利益の通期見通し、24/3期1株あたり配当金は予想を維持して86円上限
1,200億円の自己株式取得は、24/3末までに実施する方針で変わらず

株主還元方針



現中計(21/3末)以降の株主還元実績

株主還元 合計 約6,800億円



[自己株式消却方針]

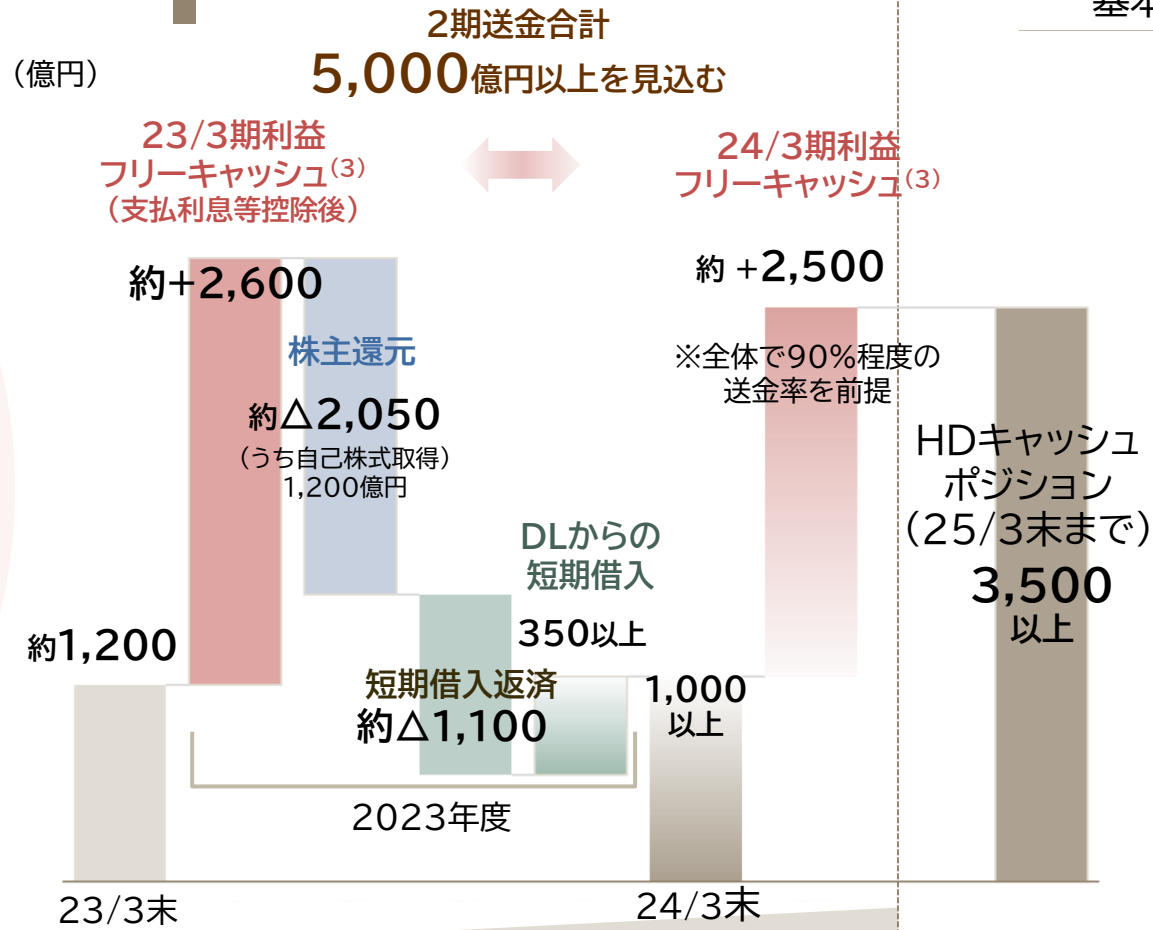
用途が見込まれない自己株式は保有しないものとし、用途が見込まれない自己株式を保有している状態が生じた場合には、適切な時期に自己株式の消却を行います

(1) 21/3末・22/3末・23/3末時点における株価・自己株式を除く発行済株式総数より算出

持株会社(HD)キャッシュポジションの見通し

- ▶ グループ修正利益の通期見通しに基づいた、期初想定通りの送金額を見込む
- ▶ 2023年度の短期借入の規模については、戦略投資機会の有無等により機動的に判断

HDキャッシュポジションの推移⁽¹⁾⁽²⁾



HDキャッシュポジションの基本的な資金使途の考え方

- 持株会社の手元流動性の確保や必要な資本的支出等の実施

[ベースキャッシュ(アップデート)]

- 子会社の余剰資本管理を強化する中、一定の流動性確保の観点等から、約1,000億円を目安とする

- DLからの短期借入の返済

- [株主還元] 現金配当の財源 (24/3期利益からの配当実施)

- [株主還元] 機動的・柔軟な追加還元の検討

および/または

- [戦略的投資] 高成長・高資本効率事業への選択的な事業投資

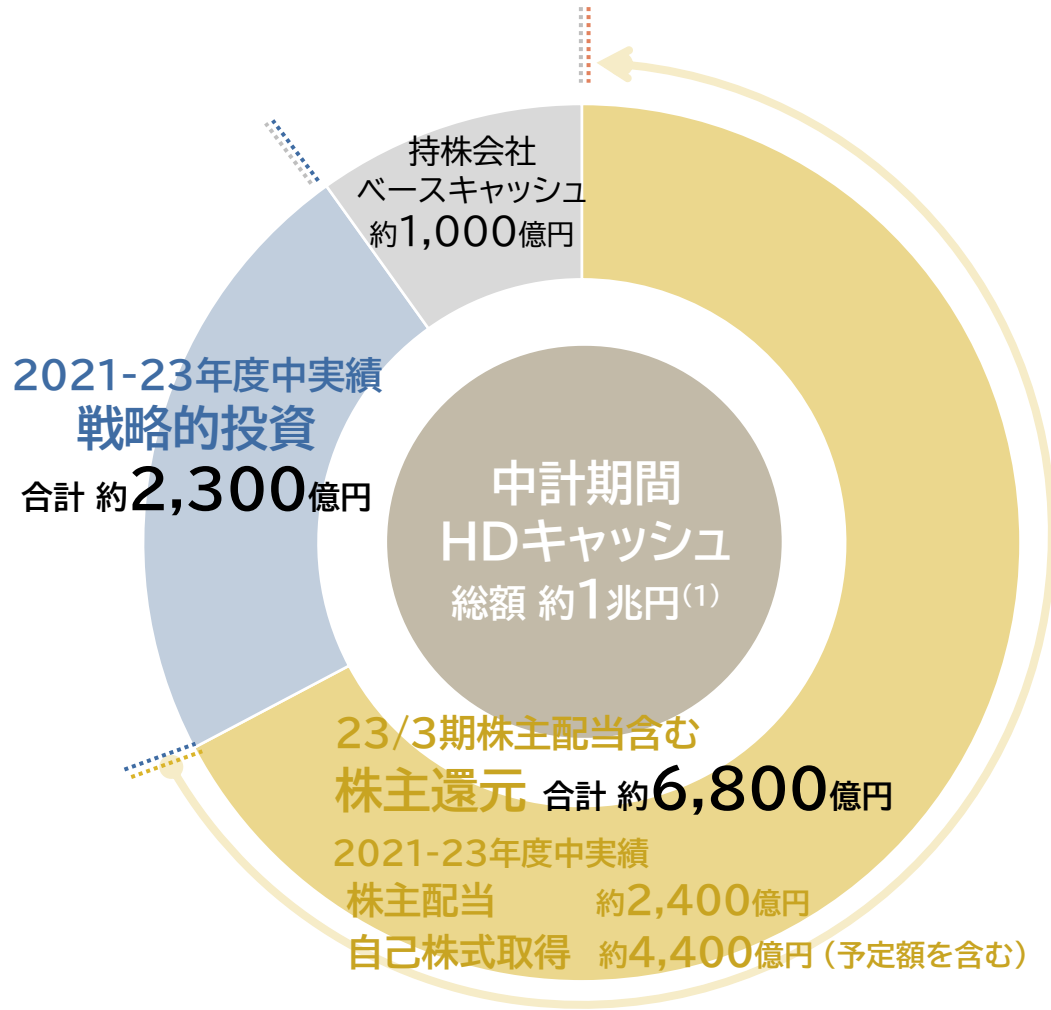
	送金額 [修正利益]	送金率	(前年度)
DL	2,156億円 [1,656億円]	130%	100%
米PLC ⁽²⁾	69mUSD [138mUSD]	50%	50%
豪TAL	250mAUD [247mAUD]	101%	158%
グループ	約2,600億円 [1,844億円]	140%	約95%

(1) 中間持株会社におけるキャッシュ残高・増減のほか、持株会社の手元流動性等の確保のために保持するキャッシュ残高を含む。事業計画上織り込まれる子会社への送金や金額が僅少な戦略投資等は除外した金額

(2) 米PLC等の海外子会社からの送金は、国内子会社同様に持株会社の翌事業年度に入金されたものとして一部組み替え (3) 子会社からの配当送金より、持株会社の支払利息等の費用を除外した金額 (4) 分母: 修正利益、分子: 各事業からの持株会社への送金額により計算

株主還元と戦略的投資の両立

- ▶ 戦略的投資は、資本コストを意識した財務規律の下で、中長期的な企業価値向上に繋がる案件を選択的に実施
- ▶ 既存事業周辺やデジタルイノベーション領域において、シナジー効果が見込める親和性の高い案件を検討



中期経営計画における戦略的投資

〔重点領域(基本)〕 既存事業周辺・デジタルイノベーション

中長期的な
事業戦略立案

戦略的投資の検討

投資効果の確認

マネジメント
アクション

- ✓ 経営環境変化への対応
(お客さまニーズ・嗜好の変化、デジタル化加速)
- ✓ 事業成長と資本効率の向上(深化と探索)
- ✓ 自社リソースでの代替可能性と時間軸
- ✓ 既存事業・企業文化の親和性(シナジー効果)
- ✓ 厳格なデューデリジェンスの実施
(リスク認識、資本コスト対比の収益性評価)
- ✓ 自己株式取得との投資効果の比較

- ▶ 厳格な財務規律の下で
中長期的な企業価値向上に繋がる案件を検討

Westpac Life

yulife
少額出資

partners life

ipet
HOLDINGS

RenewBuy.com
Smart Tech, Right Advice
少額出資

(1) 中間持株会社におけるキャッシュ残高・増減のほか、持株会社の手元流動性等の確保のために保持するキャッシュ残高を含む

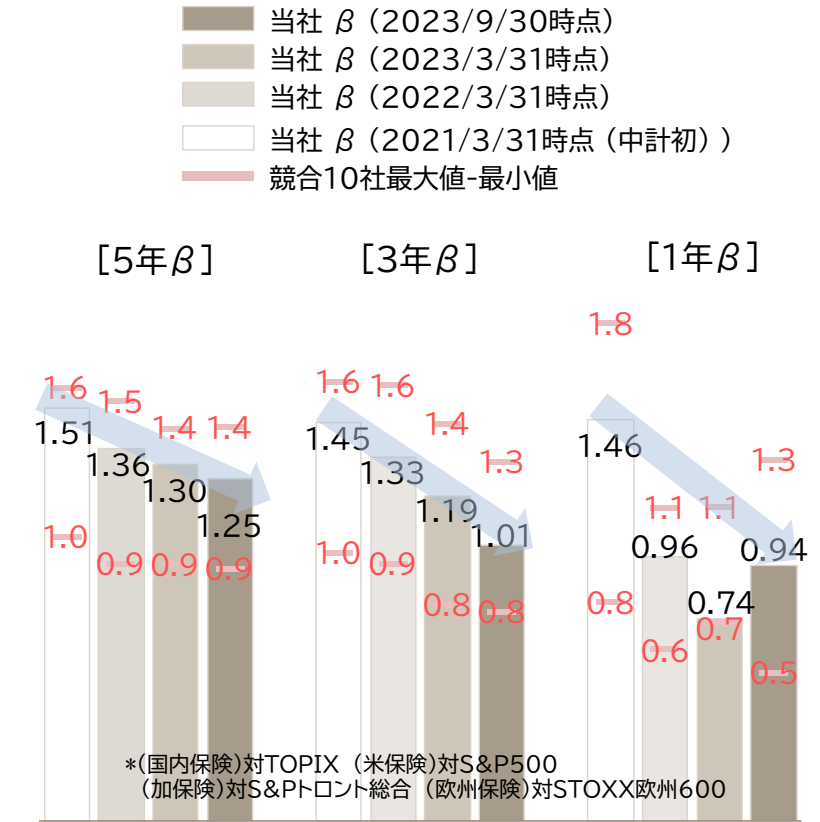
相対TSR

- ▶ 他社比の相対TSRは、国内における株高や金利上昇の追い風を受け、第4位の水準を維持
- ▶ 当社株価βについて、市場関連リスクの削減取組みの効果もあり、各β値ともに中計初からの低下を確認

TSR推移(21/3末~23/9末)



当社株価β (対TOPIX・週次)



(1) TSR(Total Shareholder Return: 株主総利回り) キャピタルゲインと配当を合わせた、株主にとっての総利回り

(2) 国内保険グループ5社(かんぽ生命保険、T&DHD、東京海上HD、MS&ADインシュアランスグループHD、SOMPOHD)海外保険グループ5社(Aflac、AXA、Manulife、MetLife、Prudential(米国))を比較対象として設定

[参考] 主なグループ重要経営指標(KPI)・国内事業における重要施策



	重要経営指標(KPI)	中期経営計画(2023年度) 目標水準 ⁽¹⁾	中長期の方向性 ⁽¹⁾	23/9末 実績
資本効率(会計利益)	グループ修正ROE (グループ修正利益ベース)	8%程度	9%程度 (2026年度目途) <small>想定資本コスト: 8%程度への低減を想定 (21/3末時点10%との自己認識)</small>	通期見通し 約8%
資本効率(経済価値)	グループROEV	中期的に目指す姿として: 平均8%程度 (2026年度目途)		7.6% (年率換算前)
リスクプロファイル変革	市場関連リスク削減 (対21/3末 金利・株式リスク)	リスク量削減△5,600億円 (金利・株式リスク約20%相当)	追加金利リスク削減△2,600億円 (~26年度・21/3末~累計約8,200億円)	合計約△6,400億円 (対3カ年目標進捗率116%)
財務健全性(経済価値)	資本充足率(ESR)	中長期的に 170~200%水準 の安定確保 金融市場感応度の縮減		23/9末実績 223%
市場評価	相対TSR (株主総利回り)	国内外の競合10社とのパフォーマンス比較において 相対的な優位性を築く		23/9末実績 第4位
利益指標	グループ修正利益	想定レンジ 2,500~2,800億円程度	新契約価値は、 各事業年度での目標設定により運営	23/9期実績 修正利益 1,732億円程度 新契約価値 50億円程度



[23/3期 実績]

お客さま満足度の向上	NPS [®] (顧客推奨度) 国内お客さま数	NPS [®] (⁽²⁾ 第一生命): お客さま数(国内事業合計):	国内トップ水準 延べ1,500万人 ⁽³⁾ (2026年度目途)	NPS 中位 (前年からやや改善) お客さま数 約1,360万人 ⁽³⁾
事業生産性の向上	固定費効率化 人財配置の最適化	固定費削減(第一生命): 人財の戦略的シフト:	約△330億円 3,300人程度 (2026年度目途)	固定費 先行投資等により 一時的に増加 人財シフト 643人(自然減除く)

(1) 経済環境等が現在(21/3末)から大きく乖離せずには推移することを前提としています (2) NPS[®]は、ペイン・アンド・カンパニー、フレッド・ライクヘルド、サトメトリックス・システムズの登録商標です (3) アイベット・ホールディングス等を含む

次期中期経営計画の方向性

▶ 2030年にグローバルトップティアの保険グループになることを目指し、不転退の覚悟で変革に果敢に挑む3年間

FY: 2021 — 2023 2024 — 2026 2027 — 2030

現中期経営計画

- コロナを始めとした社会変化により断絶された社会のつながり
- 当社不正事案に伴い失った信頼
- ステークホルダーと「再度、より良い形でつながり直す」
- 持続的な成長基盤の確保

Re-connect 2023

次期中期経営計画

- 2030年に目指す姿に向けて、不転退の覚悟で変革に果敢に挑む3年間
- お客さま・従業員の満足度、革新性の向上に加え、国内トップレベルの企業価値の実現へ

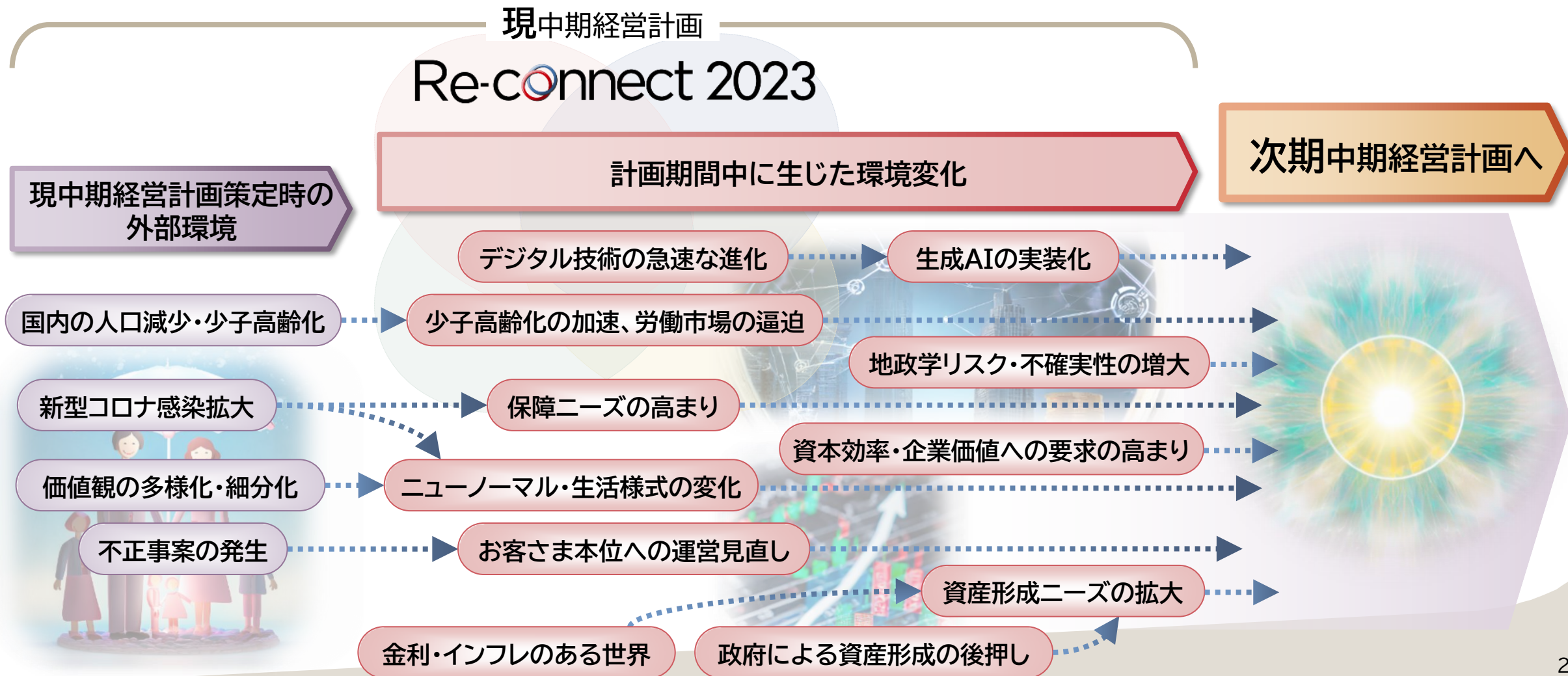


2030年に向けて

- グローバルトップティアの保険グループ
- 保険業の未来を先導する存在を目指す



- ▶ 現中期経営計画策定以降、新たに生じた事業環境の変化をアップデートして、次期中期経営計画策定のインプットに



- ▶ 抜本的な生産性・効率性の向上やエコシステム構築を軸とした国内事業戦略と、グループの成長ドライバーとなる海外事業の拡大を着実に実行し、企業価値の拡大に向けた盤石な事業基盤を構築



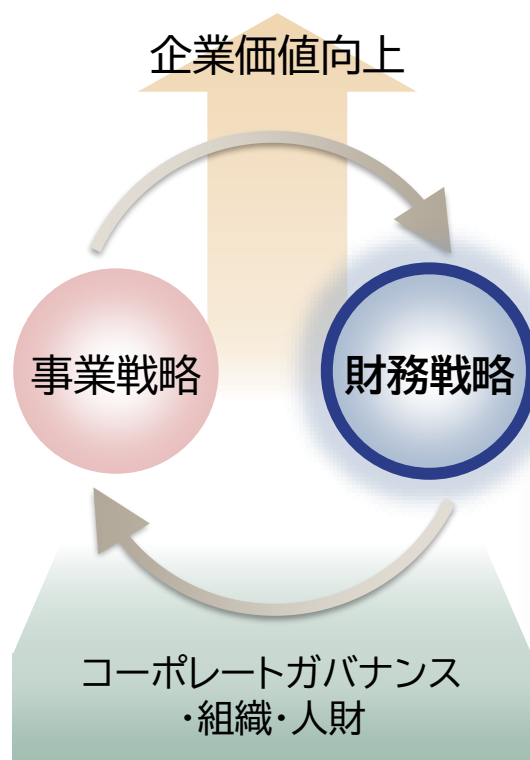
国内事業戦略

- 第一生命
 - 保障と資産形成・承継の一体提供
 - 抜本的な生産性・効率性の向上
 - ➡ 次期中計期間中を目途に、新契約業績をコロナ前水準に回復
- 国内グループ全体
 - 保険業から保険サービス業への進化
 - デジタルを活用した新規エコシステムの構築
 - 非保険領域における事業スケールの獲得

海外事業戦略

- 海外保険事業利益占率を2026年度末までに40%、2030年に50%に引き上げ
- 事業ポートフォリオのさらなる効率化、シナジー最大化

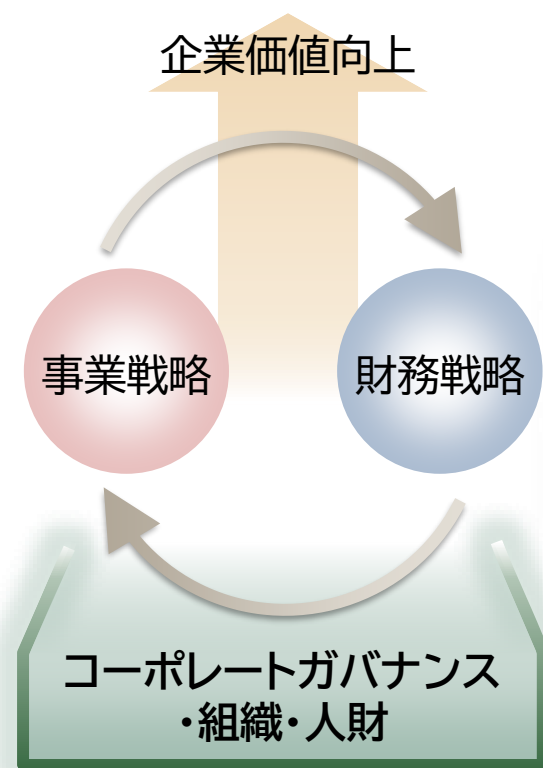
- ▶ 事業戦略の確実な実行を支えるとともに、ステークホルダーの目線に即した資本循環経営を推進する財務戦略の遂行により、資本コストを上回るROEの達成にコミット



財務戦略

- 2026年度末までに資本コストを上回るROEの達成
- ➡ ROEが資本コストを上回るまでは株主還元重視の方針継続
- 3年間で約3,000億円規模の戦略投資
- 利益と余剰資本の安定化、株主還元の予見性改善
- 効率的なリスクの取捨選択、DL金利・国内株式リスクの削減継続
- 経済価値ベースの新資本規制を見据えた社内ESRの見直し

- ▶ コーポレート機能の強化や従業員のやりがい・生産性向上を強かに支援することで、事業戦略と財務戦略の両輪の好循環を着実に推進するとともに企業の変革を加速させるコーポレートガバナンス・組織・人財基盤を確立



コーポレートガバナンス・組織・人財

- 変革と進化の加速に向けた企業改革の推進
 - コーポレート機能の強化
 - CXOポジション・事業オーナー制の拡充
 - 経営層のダイバーシティ推進
 - グローバルガバナンスの強化
 - 従業員のやりがい・満足度の引き上げを通じた生産性の向上
 - ホールディングスのジョブ型導入
 - 株式報酬制度導入によるステークホルダー目線の浸透
 - 実力主義・抜擢主義の推進
 - デジタル領域のケイパビリティ強化

当社グループが目指す「変革」

- ▶ 「事業」、「商品・サービス・プロセス」、「人財」の変革を成し遂げ、それを「成長」への変革につなげて企業価値を向上させるべく、不退転の覚悟でこれらの「変革」に果敢に挑む

事業の変革

保険業から保険サービス業への進化

商品・サービス・プロセスの変革

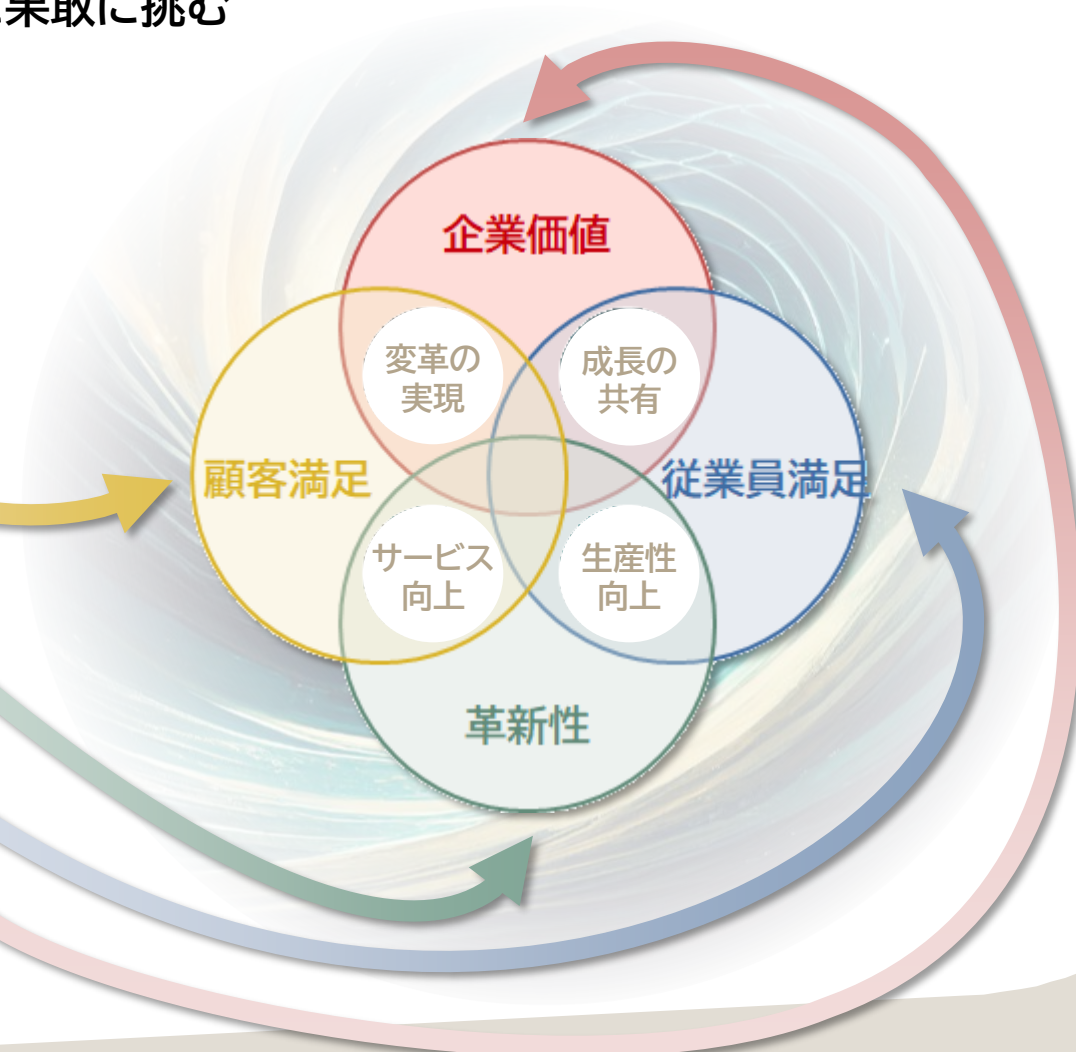
デジタルを通じた利便性・効率性の抜本的な向上

人財の変革

やりがい・満足度を最大化する風土・制度の刷新

成長への変革

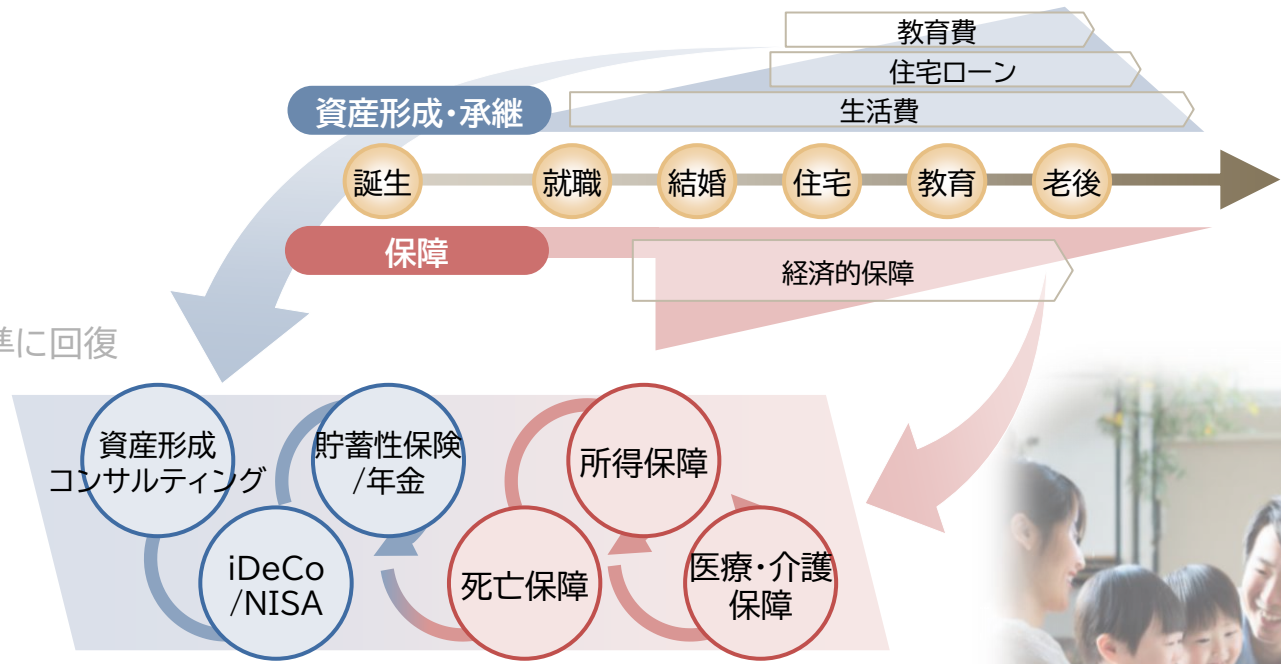
企業価値へのコミット・ステークホルダー目線の浸透



(参考)

国内事業戦略

- 第一生命
 - 保障と資産形成・承継の一体提供
 - 抜本的な生産性・効率性の向上
 - ▶ 次期中計期間中を目途に、新契約業績をコロナ前水準に回復
- 国内グループ全体
 - 保険業から保険サービス業への進化
 - デジタルを活用した新規エコシステムの構築
 - 非保険領域における事業スケールの獲得



社会的要請

『資産所得倍増プラン』

- 家計の資産形成支援
- 金融リテラシー向上への貢献

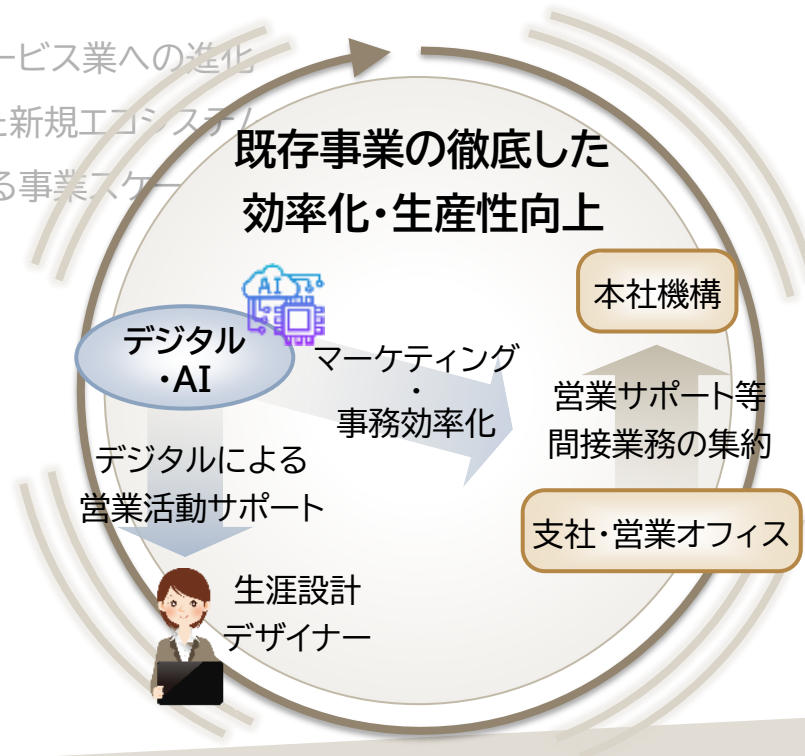
『資産運用立国の実現に向けた政策プラン』

- 資産運用力の向上及びガバナンス改善・体制強化
- 人財育成を含む運用力の向上



国内事業戦略

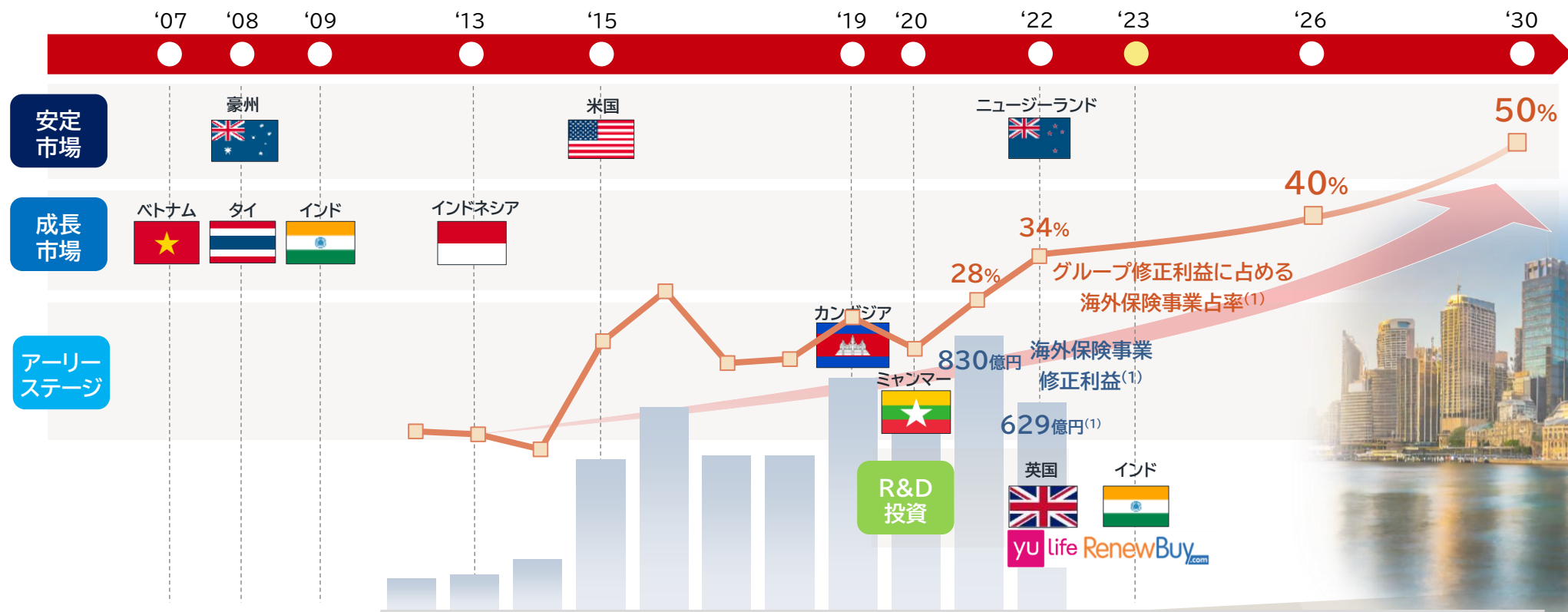
- 第一生命
 - 保障と資産形成・承継の一体提供
 - 抜本的な生産性・効率性の向上
 - ▶ 次期中計期間中を目途に、新契約業績をコロナ前水準に回復
- 国内グループ全体
 - 保険業から保険サービス業への進化
 - デジタルを活用した新規エコシステム
 - 非保険領域における事業スケール



海外事業戦略の方向性イメージ

海外事業戦略

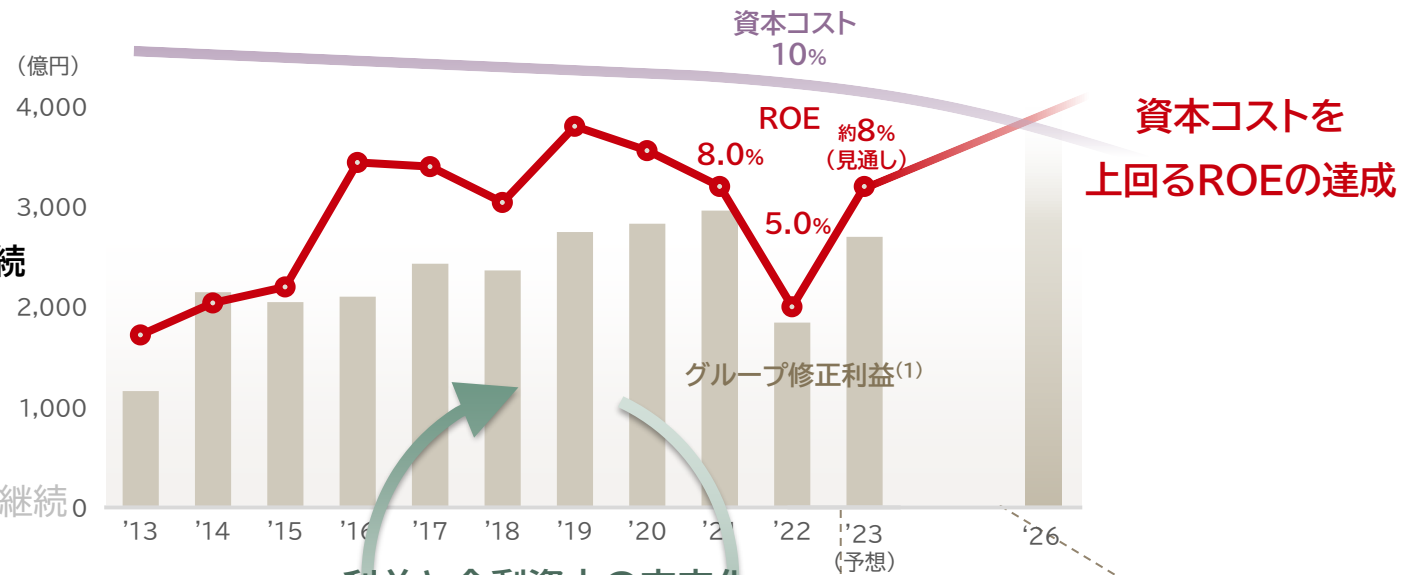
- 海外保険事業利益占率を2026年度末までに40%、2030年に50%に引き上げ
- 事業ポートフォリオのさらなる効率化、シナジー最大化



(1) 2016年度までは持ち分利益、2017年度以降は修正利益。米国税制改正による一時益、プロテクティブののれん減損の影響は除く。2023年の米銀破綻等に伴い連結上修正後発事象として認識した損失については、2022年度に計上。

財務戦略

- 2026年度末までに資本コストを上回るROEの達成
- ➡ ROEが資本コストを上回るまでは株主還元重視の方針継続
- 3年間で約3,000億円規模の戦略投資
- 利益と余剰資本の安定化、株主還元の予見性改善
- 効率的なリスクの取捨選択、DL金利・国内株式リスクの削減継続
- 経済価値ベースの新資本規制を見据えた社内ESRの見直し



利益と余剰資本の安定化・株主還元の予見性改善



(1) 2023年の米銀破綻等に伴い連結上修正後発事象として認識した損失については、2022年度に計上。

本資料の問い合わせ先

第一生命ホールディングス株式会社
経営企画ユニット IRグループ

免責事項

本プレゼンテーション資料の作成にあたり、第一生命ホールディングス株式会社(以下「当社」という。)は当社が入手可能なあらゆる情報の正確性や完全性に依拠し、それを前提としていますが、その正確性または完全性について、当社は何ら表明または保証するものではありません。本プレゼンテーション資料に記載された情報は、事前に通知することなく変更されることがあります。本プレゼンテーション資料およびその記載内容について、当社の書面による事前の同意なしに、第三者が公開または利用することはできません。

将来の業績に関して本プレゼンテーション資料に記載された記述は、将来予想に関する記述です。将来予想に関する記述には、これに限りませんが「信じる」、「予期する」、「計画」、「戦略」、「期待する」、「予想する」、「予測する」または「可能性」や将来の事業活動、業績、出来事や状況を説明するその他類似した表現を含みます。将来予想に関する記述は、現在入手可能な情報をもとにした当社の経営陣の判断に基づいています。そのため、これらの将来に関する記述は、様々なリスクや不確定要素に左右され、実際の業績は将来に関する記述に明示または黙示された予想とは大幅に異なる場合があります。したがって、将来予想に関する記述に依拠することのないようご注意ください。新たな情報、将来の出来事やその他の発見に照らして、将来予想に関する記述を変更または訂正する一切の義務を当社は負いません。